

さっぽろ 100 市議会 だより

平成25年
第3回札幌市議会定例会終わる

第3回定例会

平成24年度各会計決算を認定 _____ 1

平成25年度各会計補正予算などを可決 _____ 2

代表質問から _____ 3

その他

「さっぽろ市議会だより」第100号記念特集 _____ 9

インターネット録画中継をご利用ください 他 _____ 11

2013 *11*

平成25年11月秋 No.100



平成24年度 各会計決算を認定

市長 提案説明から

平成24年度決算の概要

平成24年度は、「さつぽろ元気ビジョン第3ステージ」に掲げる5つの政策の柱に沿って積極的に予算を計上しました。

予算の執行に当たり、収入においては、常にその状況を把握し、増収に向けて鋭意努力するとともに、可能な限り早期収入に努め、支出においては、他部局や他団体との連携を図りながら、職員一人一人の創意工夫と努力により、効率的かつ合理的な執行と経費の節減に努めました。この結果、各会計とも、予算に計上した事業については、ほぼ所期の目的を達成することができたと考えています。

しかし、本市の財政状況は、中期財政見通しにおいて、平成26年度から平成28年度までの合計で379億円の財源不足が見込まれるなど、依然として厳しい状況です。

この先も持続可能な行財政運営を行っていくために、「札幌市行財政改革推進プラン」に基づき、従前まで

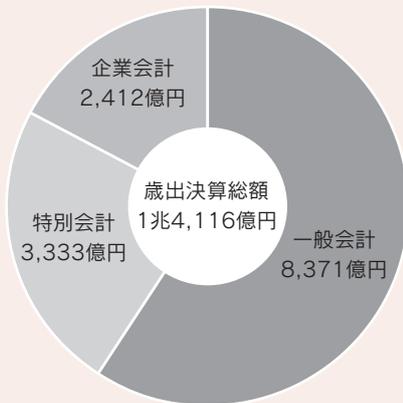
の手法や考え方にとらわれることなく、歳入・歳出、職員定数、機構などの一体的な改革を進めていきたいと考えています。

【平成24年度主要事業の執行概要】

〜第3次札幌新まちづくり計画から〜

- ①子どもの笑顔があふれる街
 - 保育所定員の拡大
 - 子ども医療費助成の拡大
 - 小中学校に「心のサポーター」を配置
- ②安心して暮らせるぬくもりの街
 - 学校・区役所の耐震補強
 - 中央図書館に「元気カフエ」を設置
 - 各区職業相談窓口の拡充
- ③活力みなぎる元気な街
 - 雪まつりの魅力アップ推進
 - 総合特区の助成制度創設
 - 路面電車延伸に向けた設計
- ④みんなで行動する環境の街
 - 再生可能エネルギーの導入に向けた調査
 - 新工ネ・省エネ機器の導入支援
 - 円山動物園アジアゾーンの整備

平成24年度決算の概要



- 一般会計
福祉や教育など、市政運営の基本となる会計
- 特別会計
特定の事業を行うため、一般会計と区別する必要がある会計
【土地区画整理・駐車場・母子寡婦福祉資金貸付・国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険・基金の7事業】
- 企業会計
企業経営という観点から、利用料による収益を中心とする会計
【病院・中央卸売市場・軌道（市電）・高速電車（地下鉄）・水道・下水道の6事業】
※ 歳出決算総額は収益的支出と資本的支出の合計

平成25年第3回定例会は、9月19日から11月1日までの44日間開かれました。代表質問は、9月25日から3日間行われ、8人の議員がそれぞれ会派を代表して、市政に関する諸問題について質問しました。また、平成24年度決算にかかわる議案については、第一部・第一部決算特別委員会で、それぞれ9日間にわたり審査されました。最終日までに、平成24年度決算にかかわる議案をはじめ、平成25年度各会計補正予算など、議案35件、諮問1件、決議1件が全会一致または賛成多数で可決され、陳情1件が採択されました。

- ⑤市民が創る自治と文化の街
 - 地域活動を豊かにする拠点の整備
 - 演劇の鑑賞・活動場所の支援
 - カーリングの国際大会の誘致

可決された
主要議案

区分	件名と内容	議決結果
予算案	<p>平成 25 年度各会計補正予算（9 件）</p> <p>特別職の職員の給与条例等の改正に伴う職員の給与等に係る経費の減額と、以下の経費の追加などを行うものです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 私立保育所の整備費補助の追加 ・ 保育コーディネーターを各区に配置するための経費の追加 ・ トンネル照明灯の LED 化に要する経費の追加 ・ 除排雪経費の追加 ・ 生活困窮者の自立支援モデル事業に要する経費の追加 	<p>可決 (全会一致または賛成多数)</p>
条例案	<p>札幌市北 3 条広場条例案</p> <p>新たに札幌市北 3 条広場を設置し、広場の使用料や指定管理者による管理の基準など広場の管理運営について必要な事項を定めるものです。</p> <p>札幌市駐車場条例の一部改正</p> <p>北 1 西 1 地区の再開発事業に伴い、北一条駐車場の在り方について検討したところ、周辺地区の駐車容量が駐車需要を上回るが見込まれることから、平成 26 年 3 月末で廃止するものです。</p>	<p>可決 (全会一致)</p>
その他の議案	<p>円山動物園アフリカゾーン A 棟新築工事請負契約の締結</p> <p>円山動物園アフリカゾーン（A 棟）の新築工事について、株式会社泰進建設と請負契約を締結するものです。</p> <p>財産の取得の件（災害救助用エコ毛布）</p> <p>災害救助用として、エコ毛布を取得するものです。</p>	<p>可決 (全会一致)</p>

可決された
決議

決議とは、市議会としての意思を決定し、それを対外的に表明するものです。

JR 北海道の重大事故・トラブルの徹底した原因究明と安全対策の徹底を求める決議

去る 9 月 19 日に、JR 北海道（北海道旅客鉄道株式会社）函館線で発生した貨物列車の脱線を受けて、国土交通省運輸安全委員会が実施した原因調査をきっかけに、同社の路線において、安全運行が保てるとされるレール幅の広がりや許容値を超えているにも関わらず放置されている箇所が、約 270 箇所確認されました。

同社では、安全基準を超えた場合 15 日以内に補修すると内規で定められているにも関わらず、1 年近く放置されていた箇所もあり、2011 年の特急列車の脱線炎上事故や、その後の一連の重大事故・トラブルは、おもに人的要因であることが明らかになり、公共交通機関としての信頼が大きく失墜したばかりか、鉄道事業者としての適格性に疑念が生じています。

よって、本市議会は、同社に対し、公共交通機関としての信頼を回復するため、安全対策を改めて根本から見直し、安全運行の持続に向けた仕組みづくりに早急に着手するよう求めるものとします。

代表質問から

8人の議員の質問と、
市長などの答弁を紹介します。

自民党・市民会議

飯島弘之
議員



冬季五輪誘致に向けた取り組み

問

まちづくり戦略ビジョンには、8つの創造戦略があります。その中の「都市ブランド創造戦略」において、市民・企業・行政など、このまちに関わる全ての人が、それぞれの立場で役割を発揮しながら、都市像の実現に向けてまい進する取り組みとして、「さっぽろ未来創造プロジェクト」が盛り込まれています。

先般、2020年夏季オリンピックの開催都市が東京に決定し、日本中が喜びに包まれています。1972年の札幌オリンピック開催から約40年が経過し、札幌市民のオリンピックの記憶も風化しつつあります。夏の東京に続き、本市で再び冬のオリンピックを実現させることは、国内はもとより、世界中から人材や観光客、企業や投資を呼び込むことになるほか、「さっぽろ未来創造プロジェクト」における札幌の「成長戦略」であると認識しています。また、北海道全体の発展にも大いに貢献するものだと確信しています。

「さっぽろ未来創造プロジェクト」の実現に向けた具体的な一歩として、「新幹線の札幌延伸の早期実現」などにもつながる、「札幌冬季オリンピックの誘致」に取り組むことを検討すべきと考えますが、いかがですか。

答

また、誘致に向けた具体的な取り組みについても伺います。

オリンピックは、子どもたちに夢と希望を与え、札幌の魅力の世界に発信する絶好の機会であり、まちの魅力をさらに高め、まち全体を新たなステージへ押し上げていく力を秘めていると考えています。さらには、スポーツの振興を通じ、平和でより良い世界の実現にも貢献する意義のあるものと認識しています。

このような思いから、まちづくり戦

略ビジョンの中に、官民一体となって夢を実現していく取り組みの一つとして、「冬季スポーツ国際大会の誘致」を記したものであり、2020年夏季オリンピックの東京開催が決定した今、平和の祭典である冬季オリンピックとパラリンピックの誘致について、経済界も含めた市民議論を深めていきたいと思えます。

学校教育における進路探求学習

問

「札幌市産業振興ビジョン」において、本市の若年層の道外流出が顕著であるため、いかに優秀な人材を確保し、戦力として育成していくのが大きな課題とされています。また、企業側が事業を推進するに当たり、最も重視しているのが「人材の確保・育成」であることから、経済の活性化に向けては、教育機関や産業界、行政が連携を図り、新たな時代に対応できる人材を総合的に育成するための仕組みを構築するとされています。また、札幌市まちづくり戦略ビジョンでは、将来のまちの姿として、教育機関や企業、地域、行政などが連携し、学生に実践的な学びの場が提供されていると記されています。昨今の子どもたちを

取り巻く社会経済情勢を考えると、産業・経済の構造的変化、雇用の多様化・流動化などは、子どもたち自らの将来の捉え方に変化をもたらすし、心身の発達にも影響を与え始めている。

このような状況から、教育現場においてもこの問題への改革が必要であり、その一つの方策として、企業などの協力を得ながら全国の多くの学校で実践されている、社会体験があります。これは、他者の存在の意義を認識し、社会への関心を高め、社会との関係を学ぶ機会となり、将来の社会人としての基盤づくりになります。さらに充実させるためにも「進路探求学習（いわゆるキャリア教育）の展開」を図るべきです。

小学校段階から進路探求学習を充実させていくことが大切だと考えますが、本市は今後どのように展開していくと考えているのですか。

答

子どもたちに職業体験などの社会体験を多く経験させることは、将来への夢や社会の中で活躍する自分をイメージし、その実現に向けて意欲的に取り組み、自己を肯定的に捉えることにつながると認識しています。また、小学校、中学校、高等学校に至る系統的な進路探求学習の充実が必要であり、特に小学校段階から職業体験などを通し、働くことの喜びや大切さを感じ、社会性などを身に付けることが大変重要

です。

今後は、他都市の取り組みなどを調査・研究し、体験を通して学ぶ進路探求学習を、来年度から始まる「札幌市教育振興基本計画」の重要な項目として位置付け、「札幌らしい進路探求学習」を一層充実していきます。

その他の質問

- 公契約条例
- 丘珠空港の活性化と今後の在り方
- さわやか収集

民主党・市民連合

山口かずさ 議員



まちづくり戦略ビジョン

問 まちづくり戦略ビジョンは、今後の本市の目指すべき方向性を定める最上位の計画として、2011年5月に策定に当たつての基本的な考え方が示されました。それ以降、さまざまなステータスで議論が重ねられてきました。さらに市長は、「市民と共有できるビジョン」をスローガンに掲げ、市民アンケートやワールドカフェ^(注1)などさまざまな市民参加事業を企画し、市民との対話を重ねてきており、その過程で非

常に多くの市民が策定に携わってききました。

まちづくり戦略ビジョンの策定に当たり、さまざまな市民参加事業をはじめ、審議会や市議会において議論を重ねてきましたが、これらをどのように総括するのか伺います。

答

まちづくり戦略ビジョンは、市民と共有できるビジョンにすることを基本的な考え方として掲げ、市民会議や審議会、市議会において、熱心な審議をしていただきました。この過程において、将来の目指すべき姿を共有しながら、市民と共に作り上げてきた戦略ビジョンは、新たな未来を創造できるビジョンだと確信しています。市民との共有という所期の目的は十分に達成できたと考えています。

問

まちづくり戦略ビジョンの戦略編では、3つの重点テーマとして、「暮らし・コミュニティ」、「産業・活力」、「低炭素社会・エネルギー転換」を掲げるとともに、このテーマを踏まえた、8つの創造戦略からなる意欲的な計画となっています。

戦略ビジョンの本格的な始動に当たり、市長は残された一年半の任期の中でどのような決意をもって臨みますか。また、上田市政3期目最後の2014年度予算編成において、戦略ビジョンをどのように推進していくのですか。

答

戦略編の重点テーマには、例えば市民の孤立防止や、共生社会実現のための区役所などの組織再編、「観光まちづくりプラン」の策定などを掲げています。これらは、残された任期の中で、しっかりと軌道に乗せるため、全力で取り組んでいきます。

また、平成26年度予算では、重点テーマに掲げる取り組みを積極的に盛り込み、都市像の実現に向けて施策の推進を加速していきます。

市民自治の推進

問

自治基本条例が制定されて以降、今や市民参加の事業数は500件以上で推移し、各業務への定着化が見て取れるなど、市民自治の推進は、市役所の業務に浸透しています。また、戦略ビジョンなどにおいても子どもたちや大学生に意見を聴くなどしており、市民参加の底上げは進んでいます。

しかし、学識経験者や公募委員で構成され、市民自治に関する施策などを評価している市民自治推進会議の報告書では、市政への参加の意義や効果について、市民と行政が必ずしも共有できていないのではないかと指摘されています。また、市民参加をより浸透させるためには、新たに条例などの整備を検討すべきとされており、既に自治基本条例が制定されている

本市では、市民参加の意識醸成とそれに伴う取り組み内容の充実が必要で、市民参加を進めるための条例などの整備について、どのように考えていますか。

答

市民参加を進めるための条例などの整備は、市民と行政の双方にとって市民参加の強い意識付けとなるほか、参加手法の多様化などが期待できますが、検討すべき課題もありません。

市民参加に関する運用上の課題などを整理し、他の政令市の状況を見極めながら、さらなる市民参加の推進に向け議論を深め、実践していきたいと考えています。

問

市民自治の推進には、市民参加の意識共有が必要で、今後、どのような取り組みを進めるのですか。

答

市民参加に対する意識やイメージは、それぞれの立場などで異なるものの、その意義や成果などを市民と行政が共有していくことは、市民自治をさらに深化していくために不可欠です。今後は、市民参加に関する意識やイメージを詳しく調査し、共有に向けた課題などの分析を進め、各部署が実施する市民参加の手法が、より参加しやすく、参加の意義が実感できるよう、ガイドラインの見直しをはじめとし、必要な取り組

(注1) ワールドカフェ参加者が、少人数に分かれたテーブルで、自由に対話を行うこと

みを検討していきます。

その他の質問

- 省工ネ技術の普及促進
- 札幌国際芸術祭
- 地域スポーツコミッション



公明党
あいはらしんじ
菅原進 議員

観光施策

問

平成24年度の来札観光客数の統計調査では、前年度比約5%増の1304万1千人が本市を訪れ、中でも外国人宿泊数は過去最高の68万1千人を記録し、これは海外への直行便増便、新規就航などが大きな要因と考えられます。2020年の東京オリンピックも決定し、この追い風に乗って本市も積極的な観光施策の展開が必要です。「MICE^(注2)誘致」などは着実に成果を積み上げ、また、本年2月の雪まつりでの「プロジエクションマッピング^(注3)」は、新たな魅力アップの取り組みとなり、観客数が15%アップしました。今後の継続的な魅力向上の取り組みが、ますます重要となっています。

新まちづくり計画では観光入込数の目標が1400万人となつていますが、国や道の動向を踏まえ、もっと積極的な目標を掲げるべきだと考え

ますが、いかがですか。

答

1400万人は、本市の過去最高値でしたが、今後は、海外客を現状より約90万人増やすことなどにより、昨年度実績の1304万人から10年間で約200万人増加させ、1500万人とすることで検討しています。

問

7年後の東京オリンピックでは真夏の東京にたくさん外国人が訪れるため、アフターオリンピックとして涼しい北海道・札幌にも立ち寄ってもらう工夫が大事だと考えます。東京オリンピックに関連した観光客誘致の考え方を伺います。

答

東京オリンピックが観光に及ぼす影響や波及効果は、計り知れないものと考えています。自然や気候、食といった札幌の魅力を積極的にアピールし、サッカーの予選開催予定地という優位性も生かしながら、来札外国人の増加につなげていきたいと考えています。

障がい者の施策

問

障がいのある方が地域で自立した生活を送るためには、雇用の促進、賃金や工賃の向上などが重要です。本年4月に「障害者優先調達推進法」が施行され、国や地方公

共団体などは、障がい者施設などから優先的に調達するための方針を策定・公表し、調達実績についても公表することになりました。大規模な契約を行っている本市で、障がい者施設への発注額が拡大すれば、障がいのある方の経済的な生活基盤の強化につながると考えます。この法律に基づき調達方針を策定するに当たって、本市の基本的な姿勢を伺います。

答

本市の調達に当たっては、母子家庭や高齢者の雇用安定など各種施策との調和を図りながら、一定の調達目標額を設定し、可能な限り多くの障がい者施設などから調達していきたいと考えています。

問

本市では「元氣ジョブアウトソーシングセンター」が、障がい者施設への外注の営業を行っており、そのことは、市民や企業へも広く周知されています。しかし、障がい者施設などへの調達を拡充する上で、どのような製品や役務の調達が可能か市役所内で周知徹底を図るとともに、民間企業への波及を視野に入れた取り組みが必要です。本市では、調達の拡充のための取り組みを今後どのように行つてですか。

答

各障がい者施設などが、提供可能な物品や受注能力などの情報を福祉部局がとりまとめ、庁内で共有するとともに、新たに連絡会議

を設置し、全庁的な調達の拡充を図っていきます。また、本市だけでなく、民間企業による発注促進のために、魅力ある製品づくりへの支援や、民間企業への情報提供にも取り組んでいきます。

その他の質問

- 安全・安心の生活環境
- 子ども施策
- 教育問題



日本共産党
みやかわじゅん
宮川潤 議員

国民健康保険の問題

問

札幌市国保加入者の平均所得は減少していますが、平均保険料は下げずに同額を保っています。一般会計から保険料軽減対策としての繰り入れを行っていますが、4年連続予算を使いきらず残しているため、これを財源として活用し国保料の引き下げに踏み出すべきだと考えますが、いかがですか。

答

一般会計からの繰り入れは、一世帯当たりの平均保険料を据え置くことをねらいとして行っており、平成24年度予算では、医療費や国庫支出金などの見直しから、85億円ほどが必要と見込みました。平成24年度決算においては、医療費が見

(注2) MICE 企業などの会議、研修旅行、国際会議、イベント・展示会の頭文字のこと

(注3) プロジエクションマッピング

ビデオプロジエクターで、立体物の面のそれぞれをスクリーンとして映像を投影する技法

込みを下回ったことなどから、繰入金
を全額使いきらず残しましたが、この
残額を活用して保険料を引き下げる
ことは、札幌市全体の財政バランスや
国民健康保険に加入していない市民
との負担の公平性などを鑑みると、難
しいものと考えています。

問 医療が必要であるにもかかわらず、
資格証明書^(注4)が解除され
ない例がありますが、解除の条件は
何か明らかにして下さい。また、区
役所における対応について調査を行
い、この問題への指摘について各区役
所に周知を徹底すべきですが、今後
の対処について伺います。

答 解除の要件は、資格証明書を交
付している世帯主から、医療を
受ける必要が生じ、医療費の一時払い
が困難であるとの申し出があった場
合には、生活状況などを確認し、緊急
的な対応として、保険料の納付にか
かわらず保険証を交付しています。

また、各区役所においては、適正な
事務の徹底がさらに図られるよう、会
議や研修などの場を通じて、引き続
き周知に努めていきます。

北5条西8丁目 地区の緑地保全

問 本市はこの地区の植物・ムム^(注5)
立木などの調査を行いました。
この地区にはハルニレやケヤキなど

の大き木が多数あり、ムムは地下水位
が下がったために湧き出しています
が、池として保全されています。ム
ム周囲の地形は、小さな崖とも言え
る高低差があり、扇状地先端部分で
開拓以前の地形を残している唯一の
場所であると思っています。

本市の調査結果で、この地区をどの
ように評価をしていますか。

答 この地区は、札幌周辺の典型的
な在来植物が比較的良く残
されており、ムムは枯渇しているもの
の、ムム周辺特有の起伏ある地形が残
されていることなどを確認しました。
有識者からは、本市の中心部に残さ
れた貴重な緑地として高く評価され
ており、本市としても、可能な限り地
区内の自然が保全されるべき場所と
であると認識しています。

問 この地区は、植物園、伊藤邸、
偕楽園へと続く、貴重な緑の回
廊をなす場所として、本市が購入し
て保全すべきだと思いますが、いか
がですか。

答 この地区は民有地であるため、
土地所有者の意向を尊重しな
ければなりません。このたび所有者
からありました相談内容は、樹木な
どの保全と土地の有効活用との両立を
目的としたものでした。

よって、今後、可能な限り、地区内
の自然が保全される方法を検討して
いただくよう、求めていきます。

その他の問
● 公契約条例
● 生活保護行政
● 学童保育



市民ネットノ北道
いしかわかずこ
石川佐和子 議員

スリムシティさっぽろ 計画の改定

問 本市は、人口50万人以上の全国
市町村の中で、1人一日当たり
のごみ排出量が10番目に低く、評価
されています。しかし、燃やせるご
み量が2011年度から微増してい
ることなどを踏まえ、焼却ごみなど
のより高い減量目標を設定すべき
と考えますが、いかがですか。

また、燃やせるごみに占める生ごみ
の組成割合が4割以上を占めており、
本格的な生ごみの減量・資源化の取り
組みが不可欠です。生ごみの減量・資
源化を進めるに当たっては、新たな目
標を設定し、取り組むべきだと考えま
すが、いかがですか。

答 新ごみルールのもとで、大幅な
ごみの減量・資源化が達成され
たことは、市民力結集の成果であると
受け止めています。一方で、本市とし
ても、現計画よりも高い、「ごみ管理
目標」を設けるとともに、生ごみにつ
いても、既に水切りによる減量対策な

どの取り組みを進めており、生ごみに
着目した「新たな目標」を設定し、ご
み減量・資源化の施策を展開していき
ます。

問 スリムシティさっぽろ計画の
改定に当たり、リユース瓶のさ
らなる利用や回収を促進するため、
環境面での優位性のアピールや、さ
らなる使用拡大に向けた啓発などを
盛り込むべきですが、いかがですか。
答 計画の改定に当たり、リユース
瓶の環境に与える負荷が少な
いという特性の周知や、回収店舗の紹
介などにより、多くの市民にその利用
と回収への協力を呼び掛けていきま
す。

障がいのある 児童生徒の就学

問 本年9月1日、学校教育法施行
令の一部が改正、施行されまし
た。障がいのある児童生徒の就学
先決定にはまだ課題は残っていま
す。就学先の決定に当たっては、児
童生徒、保護者、学校、教育委員会
が十分に情報共有を行い、プロセス
の透明性を確保し、本人や保護者が
より主体的に就学先を選択・決定で
きるように仕組みを充実すべきです
が、いかがですか。

答 これまでも、専門家の意見や保
護者の意向も踏まえ就学先を

^(注4) 資格証明書
保険料滞納のため保
険証に代え、交付す
るもの。病院で10割
支払い、後日7割の
払い戻しを申請でき
る

^(注5) ムム
アイヌ語で湧き水

決定しており、それに至るまでには、保護者に対し、必要な支援や就学先による支援体制の違いなど、十分な情報提供に努めてきています。

問 障がいの重い児童生徒の就学先は、法的にも原則、特別支援学校と決定されているのではなく、本人や保護者の意向が最大限尊重され、通常学級も含めた中から決定できることを、広く市民に周知すべきと考えますが、いかがですか。

答 障がいのある子どもへの支援については、周囲の協力も大切であるため、教育委員会が発行している障がいに係る理解啓発用のリーフレットに、今回の政令改正の内容を盛り込むなど、今後も周知に努めます。

その他の問
●若者への就労支援
●福島原発事故により被災された方々への支援
●丘珠空港

市政改革・みんなの会
まつらたかし
松浦忠 議員



降雨災害河川整備

問 南区にある右中の沢川の源流部分の水流がふさがり、ダム

状になり、市道側に大ききのり面が崩落し、現在はまだ応急的な措置しか行われていません。この場所の災害復旧をどのように行うのか、伺います。

答 右中の沢川は河道が閉塞（へいそく）している状況であり、道路にも影響しています。現在、のり面の補修は行いましたが、そのまま放置した場合、二次災害、市道への影響も懸念されます。河川の詰まっている部分の復旧を行い、川の流れを確保する必要があります。来年度の復旧工事を予定しています。

問 市の管理河川である中の沢一号河川のうち、一部が民間会社の土台付近まで崩落し、危険な状態です。復旧工事を来年度行うべきだと思いますが、どのように対処されるのか伺います。

答 現在、河川の崩落状態を把握するため測量調査を行っています。その結果に基づいて現実的な対処方法を検討します。

札幌振興公社の経営

問 札幌振興公社は決算が赤字であり、借金もあるにもかかわらず、なぜ株主配当をしたのか伺います。

答 振興公社の赤字の大きな原因は、藻岩山のリニューアルによる減価償却費の増加であり、その他の不動産事業などの業績は順調です。よって、短期的には赤字となつていますが、中長期的には安定した経営が見込まれています。ただし、配当については、赤字決算であることを考慮し、これまでの配当額の50%減額としました。

問 このような状況の中、なぜ、役員の間、経営責任として、報酬の減額を求めなかつたのか、伺います。

答 も、全般的な将来にわたつての経営の不安がないことから、定額報酬を支払っているものと理解しています。

その他の問
●平和通地区の浸水被害と被害賠償
●固定資産税課税間違い
●教育問題

自民党・市民会議
きたむらこういちろう
北村光一郎 議員



泊原発停止による影響とその対応

問 原発停止の長期化による電気料金値上げにより本市市有施設では年間12億円の影響が生じ、こ

のまま停止が続けば市の負担はさらに増加します。行財政改革を進めている中、原発ゼロを目指す市長として今後どのように責任を負い、市民理解を得るのですか。

答 節電などの省エネを徹底し、消費電力量を抑え、できる限り市民に影響のないように努めます。中長期的には、LED照明の導入などによる省エネ推進と太陽光発電などの導入拡大により、電力自給率を高める取り組みを進めていきます。

問 原発を停止したままでは、安定した電力供給と低廉な電気料金が維持できない現状をどのように認識し、また今後、国・北海道・北海道電力との連携を図り、安全で経済的な市民生活をどのように守るのか、原発再稼働への認識を含め伺います。

答 昨夏以降の電力需給状況やこのたびの値上げは、市民にとって大変厳しいものと認識していますが、これまでの節電要請に対し、市民の力で乗り切ることができ、この経験は、札幌の未来への展望につながるかと考えます。原発再稼働については、安全性が十分に確保されているとは言い難い現状を踏まえ、引き続き国や北海道、北海道電力と連携し、節電の取り組みを進めていきます。

「マイナンバー法」に対する考え方

問 本年5月24日に、国民一人一人に番号を割り振り、社会保障や納税について共通番号により管理する、いわゆる「マイナンバー法」が可決、成立し、平成28年1月の利用開始に向け検討が進んでいます。

答 この法律は、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現し、行政事務の効率化につながる社会的基盤になると認識しています。個人情報保護を二元管理せず、各機関において分散管理し、必要の都度、情報提供ネットワークシステムを活用する設計です。しかし、既に同様の制度を導入している諸外国では、成りすまし問題などさまざまな問題が指摘されており、より適正な制度の運用が図られるべきものと考えています。

問 この法律の施行に向け、体制の整備や業務の見直し、個人番号利用の条例制定、職員への研修などが必要と考えますが、市民への説明も含め、どのように進めるのですか。

答 システム改修など法律に定められた必須事項への対応を着

実にいき、この制度を活用した市民サービスの向上を検討するなど、全庁を挙げて取り組みます。また、個人情報保護やセキュリティ対策については、本市としても市民に十分な広報や説明を行い、理解を求めていきます。

その他の質問
●児童精神科医療の在り方検討
●雪氷熱エネルギーの活用
●清田区の諸問題



民主党・市民連合
植松ひろこ 議員

母子保健の充実

問 今後の母子保健の充実のためには、3歳以降も切れ目のない支援体制の強化が必要ですが、現在の母子保健事業全体を見ると、3歳児以降を対象とした事業は少ないように見受けられます。「5歳児を対象とした健康診査」の実施に向けた、現在の検討状況を伺います。

答 現在、庁内関係職員による母子保健事業推進プロジェクトにおいて、より効果的なスクリーニング^(注6)方法や実施体制について検討しています。また、本市では5歳児の約95%が保育所や幼稚園などに通っているため、これらの機関との効果的

な連携方法についても検討していきます。

問 子どもの発育・発達状況を確認し、具体的な育児相談などを受けられる健診の機会は、大変重要ですが、現状は、各区一カ所の保健センターで、指定日が限られており、必ずしも、市民の利便性が高いとは言い難いです。

答 母子保健の充実のためには、市民の利便性を考慮する必要があると思いますが、どのように事業展開を行っていくのですか。

答 出産前に参加できる「両親教室」などについては、夜間、土日開催しています。乳幼児健診は、保護者の就労状況や子どもの体調の変化に応じて、健診の受診日が選択・変更できるように、全市的な見直しを行っていきます。また、身近な地域における乳幼児健診の開催は、公共交通機関の便や乳幼児の数など、さまざまな条件を踏まえながら、まずは、地域に向いた集団健診の試行的な実施についても検討していきます。

放置自転車対策

問 国の調査において、本市の放置自転車の状況は、2011年度、全国ワースト4位からワースト2位へ悪化しています。こうした中、

本年度、駐輪場が確保でき、放置禁止区域が指定された地下鉄駅では、放置自転車が激減し、大変大きな効果が表れており、放置禁止区域の指定拡大が有効です。駅周辺における放置自転車対策について、どのような認識を持っていますか。

答 平成23年度に策定した、「札幌市自転車利用総合計画」においては、都心部および駅周辺を放置自転車対策を行う重点地区と位置付けており、駅周辺の駐輪場整備についても、引き続き鋭意取り組んでいく必要があると認識しています。

問 今後、駅周辺の放置自転車対策は、どのように取り組みますか。

答 再開発と一体となった整備に ついても、駅出入口周辺などでの計画がある場合は、その可能性について探っていきます。こうした手法を含め、全市的な駐輪場の確保については、用地買収にこだわらず、本市所有の財産の活用など、さまざまな手法で整備を検討していきます。

その他の質問
●MICEの推進
●若者の就労支援
●(仮称)古代の里整備事業

(注6) スクリーニング対象者の選別



第1号
(平成元年1月号) 表紙
第1号の表紙は、当時の議長、副議長の新年あいさつ

- 地下鉄東豊線開業
- 白石区、西区から厚別区、手稲区が分区分
- PMF (パシフィック・ミュージック・フェスティバル) 初開催
- 札幌市情報公開条例施行
- 札幌ユニバーシアード冬季大会開催

昭和62〜平成3年の主な出来事

「さっぽろ市議会だより」は、平成元年1月の創刊以来、より良いまちづくりに向けた札幌市議会の審議・活動状況をお知らせしてきましたが、このたび、第100号を迎えました。今号では、第100号を記念しこれまでの市議会の活動を主な事業を通して振り返ってみたいと思います。

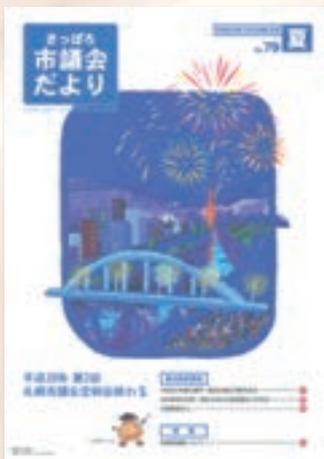
「さっぽろ市議会だより」
第100号記念特集



PMF初開催
(平成2年6月)



地下鉄東豊線開業
(昭和63年12月)



第79号
(平成20年8月号) 表紙
切り絵
「豊平の華」

- 札幌市民ホールオープン
- 札幌駅前通地下歩行空間開通
- 創成川公園オープン
- 札幌市市民まちづくり活動促進条例施行
- 札幌市子ども最善の利益を実現するための権利条例施行
- 家庭ごみの有料化開始
- 住宅エコ・リフォーム条例施行 (議員提案条例)

平成19〜23年の主な出来事



創成川公園オープン
(平成23年4月)



札幌駅前通
地下歩行空間開通
(平成23年3月)



第98号
(平成25年5月号) 表紙
水彩画
「滝野すずらん丘陵公園」

- 藻岩山リニユールオープン
- 北海道新幹線札幌延伸認可
- どうぎんカーリングスタジアムオープン
- 札幌市議会基本条例施行 (議員提案条例)
- 市議会予算・決算特別委員会のインターネット中継開始

平成23年〜現在の主な出来事



どうぎんカーリング
スタジアムオープン
(平成24年9月)



第36号
(平成9年12月号)表紙
世界水準の音質を誇る札幌コンサートホール「Kitara」

- 平成7～11年の主な出来事
- サッポロさとらんどオープン
- コンサドーレ札幌誕生
- コミュニティドーム「つどいむ」オープン
- 札幌コンサートホール「Kitara」オープン
- 豊平区から清田区が分区
- モエレ沼公園オープン
- 地下鉄東西線延長部開業（琴似～宮の沢間）
- 大型ごみの戸別収集・有料制開始



第25号
(平成7年1月号)表紙
当時も子どもでにぎわっていた円山スケート場

- 平成3～7年の主な出来事
- ミュンヘン大橋開通
- 児童福祉総合センターオープン
- 地下鉄東豊線延長部開業（豊水すすきの～福住間）
- 札幌市平和都市宣言
- 学校週5日制の実施
- 札幌市廃棄物の減量及び処理に関する条例施行



コンサドーレ札幌誕生
(平成8年4月)



サッポロさとらんどオープン
(平成7年7月)



児童福祉総合センターオープン
(平成5年11月)



ミュンヘン大橋開通
(平成3年11月)



第57号
(平成15年1月号)表紙
札幌の冬を彩る、ホワイトイルミネーション

- 平成11～15年の主な出来事
- 札幌ドームオープン
- ワールドカップサッカー大会開催（札幌会場）
- 介護保険制度開始
- 札幌市子ども議会開催
- 市議会ホームページ開設
- 札幌市議会開設80周年記念式典



第73号
(平成19年1月号)表紙
さっぽろスイーツ2007 グランプリの、「さっぽろ・白いティラミス」

- 平成15～19年の主な出来事
- 北海道日本ハムファイターズ発足
- ノルディックスキースキー世界選手権札幌大会開幕
- 札幌市自治基本条例施行
- 市営バス全面民営化
- 敬老バス一部自己負担の導入
- ポイ捨て等防止条例施行（議員提案条例）
- 札幌市住宅耐震化促進条例施行（議員提案条例）
- 札幌市文化芸術振興条例施行（議員提案条例）
- 市議会本会議のインターネット中継開始



札幌市議会開設80周年記念式典
(平成14年10月)



札幌市子ども議会開催
(平成14年1月)



世界選手権札幌大会開幕
(平成19年2月)



北海道日本ハムファイターズ発足
(平成15年8月)

平成25年第4回定例会 審議日程 (予定)

下表のとおり、11月28日から12月12日までの会期15日間で開かれ、各会派の代表質問は12月4日から3日間の予定です。

月 日	審 議 日 程	
11月28日(木)	※本会議	(招集日) 提案説明など
12月 4日(水)	※本会議	代表質問
12月 5日(木)	※本会議	代表質問
12月 6日(金)	※本会議	代表質問、議案付託
12月10日(火)	(休会)	(常任委員会)
12月12日(木)	※本会議	(最終日)

※本会議のインターネット中継を予定しています。

インターネット録画中継を ご利用ください!!

議会情報を速やかにお伝えするため、本市議会ではインターネット「生中継」と併せて「録画中継」も実施しています。

傍聴に来ることができない場合でも、お好きな時間に録画で、本会議、予算・決算特別委員会をご覧いただくことができます。

なお、「録画中継」につきましては、生中継終了後、概ね1週間後にご覧いただくことができます。

現在、平成25年第3回定例会、決算特別委員会の模様についても、録画中継を実施しています。

札幌市議会ホームページ

<http://www.city.sapporo.jp/gikai/> から「インターネット中継」をクリックして、ぜひ一度ご覧ください!



～さっぽろの風景～

札幌芸術の森

札幌市南区芸術の森2丁目

札幌芸術の森は、総合芸術の創作・交流・発信の場として、広く札幌市民に愛され親しまれています。

札幌の豊かな自然環境の中で、彫刻作品が配置された野外美術館、各種の展覧会を開催している屋内美術館など、さまざまな事業を展開しています。

ぜひ、この機会に訪れてみてはいかがでしょうか。